

# 運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2020年5月8日>

## 新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2020年5月8日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
(設定日) 2015年11月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年5月9日)	9,647	0	△3.5	-	5.5	-	8.4	901
2期(2017年5月8日)	9,513	0	△1.4	-	-	-	△45.4	1,589
3期(2018年5月8日)	9,224	0	△3.0	-	7.3	-	14.5	820
4期(2019年5月8日)	9,266	0	0.5	-	41.8	-	5.5	1,157
5期(2020年5月8日)	8,951	0	△3.4	-	7.2	-	9.2	1,947

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2019年5月8日	円 9,266	% -	% -	% 41.8	% -	% 5.5
5月末	9,305	0.4	-	42.8	-	36.5
6月末	9,402	1.5	-	2.6	-	15.5
7月末	9,426	1.7	-	2.6	-	40.8
8月末	9,453	2.0	-	37.7	-	39.6
9月末	9,426	1.7	-	20.8	-	30.2
10月末	9,351	0.9	-	8.9	-	30.0
11月末	9,336	0.8	-	8.1	-	43.0
12月末	9,309	0.5	-	11.4	-	16.6
2020年1月末	9,345	0.9	-	34.2	-	16.8
2月末	9,164	△1.1	-	26.9	-	24.3
3月末	8,953	△3.4	-	0.5	-	8.0
4月末	8,973	△3.2	-	10.8	-	9.2
(期末) 2020年5月8日	8,951	△3.4	-	7.2	-	9.2

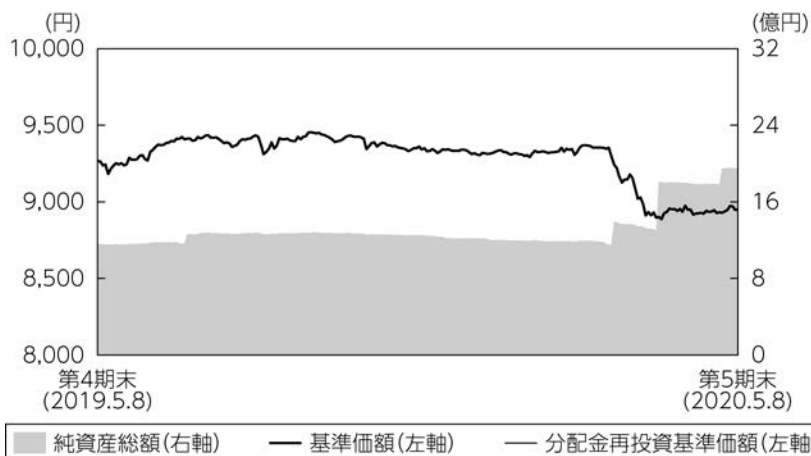
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

### 基準価額等の推移



第5期首： 9,266円  
第5期末： 8,951円  
(既払分配金0円)  
騰落率：  $\Delta 3.4\%$   
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

期首9,266円でスタートした基準価額は、8,951円（期首比 $\Delta 3.4\%$ ）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引や為替予約取引がそれぞれ基準価額にマイナスに作用した一方、債券先物取引はプラスに寄与しました。

## 投資環境

米中貿易摩擦の長期化から日本株式市場は夏場にかけて冴えない展開となりました。秋口から2019年末にかけては、米中貿易協議の進展期待や円高ドル安基調の一服、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱収束などを背景に、概ね堅調に推移しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱から、日本株式市場は2020年2月後半から3月半ばにかけて大幅な下落に見舞われました。当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で下落しました。

米国株式市場は、米中貿易協議の進展期待などを背景に、2019年10月から2020年2月半ばにかけて概ね堅調な値動きとなりました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴うリスク回避の動きから、3月半ばにかけて大幅な下落となりました。期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による大規模資金供給策などへの安心感から値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和路線への転換や米中貿易協議の部分合意期待などを支えに、じりじりと上昇する展開となりました。その後、欧州での新型コロナウイルスの急速な感染拡大を背景に、2020年2月から3月半ばにかけては大幅な値下がりとなりました。期末にかけては各国政府による大型財政政策や中央銀行による資金供給策などが好材料となり、下げ幅を縮小する展開となりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で下落しました。

カナダ株式市場は、米中貿易協議の進展期待や米国とのNAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新協定合意などを好材料に、徐々に値を上げる展開となりました。しかし2020年2月後半から3月後半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済停滞への懸念から、大幅な下落となりました。その後はFRBによる大規模資金供給策などを支えに、期末にかけて値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で下落しました。

豪州株式市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和姿勢や米中貿易協議の進展期待などを追い風に概ね堅調な推移となりました。しかし新型コロナウイルスの大流行に伴う世界経済の混乱に加え、需要減少による資源価格下落への懸念から、2020年2月半ばから3月後半にかけて大幅な下落となりました。その後は各国の大規模な財政・金融政策などを支えに、期末にかけて値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比で下落しました。

日本債券市場は、米中貿易協議の先行き不透明感に伴うリスク回避姿勢を背景に2019年の夏場にかけて概ね堅調に推移しました。その後は米中貿易協議の部分合意期待が強まり、一転して軟調な値動きとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大による混乱が広がった2020年2月から3月にかけては、リスク回避の買いと換金売りなどが交錯し、乱高下する展開となりました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比でほぼ横ばいとなりました。

米国債券市場は、米中貿易摩擦の長期化や米欧中央銀行の金融緩和姿勢などを背景に、2019年の夏場にかけて概ね堅調に推移しました。その後は米中貿易摩擦の緩和期待などを受けて、同年末にかけて概ね横ばいの展開となりました。新型コロナウイルスの中国国外での感染拡大懸念が強まった2020年2月後半以降は、投資家のリスク回避姿勢やF R Bの金融緩和などを背景に、上昇基調を強める展開となりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で上昇しました。

欧州債券市場は、米中貿易摩擦やE C Bの金融緩和姿勢などを背景に2019年の夏場にかけて上昇しました。その後は英国のE U（欧州連合）離脱を巡る混乱収束を受けて債券市場の上昇は一服しました。新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まった2020年2月後半以降は、経済対策の財源を巡る懸念からイタリアが冴えない値動きとなった一方、英国は概ね堅調に推移しました。

当期全体では、期末の欧州債券市場はドイツ、英国、イタリアともに期首比で上昇しました。

カナダ債券市場は、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感から2019年の夏場にかけて概ね堅調な値動きとなりました。その後は米中貿易協議の進展期待などを背景に政策への不透明感が後退し、カナダ債券市場の上昇は一服しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてカナダ中央銀行が大幅な利下げで対応したことなどから、カナダ債券市場は上昇基調を強める展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で上昇しました。

豪州債券市場は、米中貿易摩擦に伴う不確実性や豪州経済の成長鈍化を踏まえ、R B Aが金融緩和姿勢を維持したことなどから概ね底堅い推移となりました。米中貿易協議の部分合意期待などから債券市場の上昇が一服する場面もありましたが、森林火災の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大によりR B Aが金融緩和姿勢を継続するなか、2020年に入っても概ね堅調に推移しました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で上昇しました。

1米ドル=110円台前半でスタートした米ドル／円相場は、米中貿易摩擦に伴うリスク回避姿勢やF R Bの金融緩和姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高米ドル安となりました。その後は米中貿易協議の進展期待などから、同年末にかけて円安米ドル高となりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱のなか、基軸通貨の米ドルを確保する動きなどから乱高下する場面が見られ、1米ドル=106円台前半で期末を迎えました。

1ユーロ=123円台前半でスタートしたユーロ／円相場は、E C Bの金融緩和路線への転換や米中貿易協議の先行き不透明感などを背景に2019年夏場にかけて円高ユーロ安となりましたが、その後は米中貿易協議の部分合意期待や英国のE U離脱を巡る混乱収束などから、同年末にかけて円安ユーロ高となりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大からの復興財源を巡るE U加盟国間の対立などから再び円高ユーロ安となり、1ユーロ=115円台前半で期末を迎えました。

1英ポンド=144円でスタートした英ポンド／円相場は、英国のE U離脱を巡る不透明感が嫌気されるなか、2019年夏場にかけて円高英ポンド安が進みました。その後、E U単一市場からの「合意なき離脱」が回避されることになり、同年末にかけて円安英ポンド高となりました。2020年の年明け以降は欧州での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから再び円高英ポンド安となり、1英ポンド=131円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=81円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、米中貿易摩擦に伴うリスク回避姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高カナダドル安で推移しました。秋口以降は米中貿易協議の部分合意期待が高まるなか、相対的に高金利のカナダドルを選好する動きなどから、円安カナダドル高に転じました。新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まった2020年2月後半以降は大幅な円高カナダドル安となり、1カナダドル=76円台前半で期末を迎えました。

1豪ドル=77円台前半でスタートした豪ドル／円相場は、R B Aの金融緩和姿勢や米中貿易協議の長期化に伴うリスク回避姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高豪ドル安となりました。その後は、2020年2月後半から3月後半にかけて、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大に伴う世界経済混乱や資源価格下落への懸念から円高豪ドル安が加速する展開となり、1豪ドル=69円台前半で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

### ●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	△2.3%
		TOPIX先物	2.2%
	米国	ミニS&P500先物	3.5%
	ユーロ	ユーロ Stocks50先物	1.1%
	英国	FTSE100先物	2.4%
	カナダ	S&Pトロント60指数先物	△2.1%
	豪州	ASX SPI200指数先物	2.5%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	△5.7%
	米国	10年物国債先物	3.3%
	ドイツ	長期国債先物	2.3%
	英国	長期国債先物	2.7%
	カナダ	10年物国債先物	4.7%
	豪州	10年物国債先物	1.9%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△0.2%
	ユーロ	ユーロ/円	△0.5%
	英国	英ポンド/円	△0.8%
	カナダ	カナダドル/円	△0.6%
	豪州	豪ドル/円	△0.8%

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月9日 ～2020年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

### ●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。



## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年5月9日 ～2020年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.721%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,283円です。
(投信会社)	(61)	(0.655)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.131	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(12)	(0.131)	
(c) その他費用	6	0.065	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 6)	(0.062)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.916	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

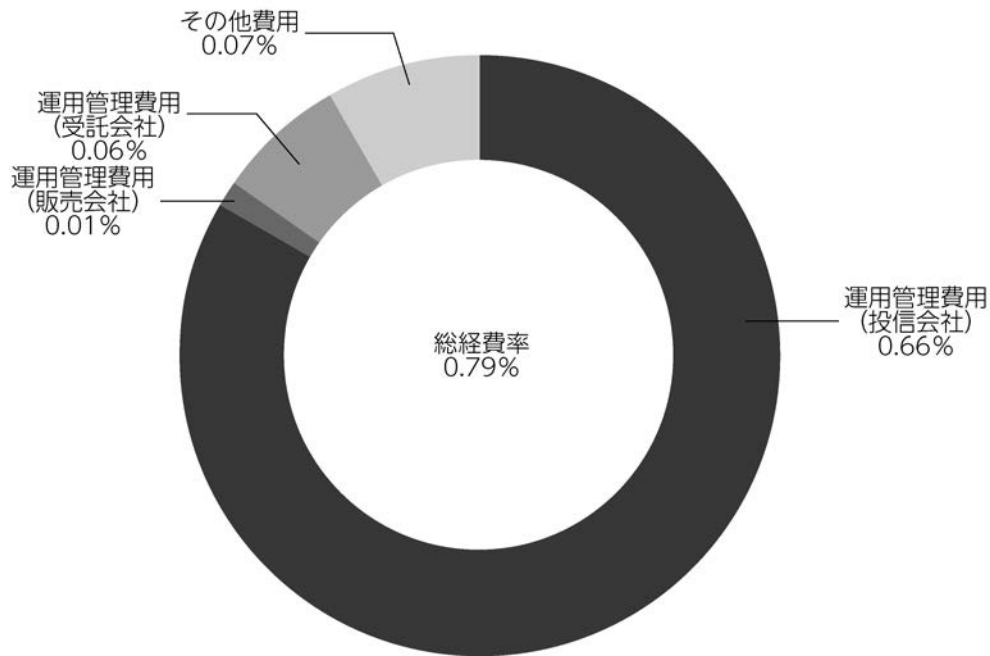
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,076,989	1,010,000	199,446	191,000

■利害関係人との取引状況等（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,772千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	217千円
(B)／(A)	12.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	28,342	8,968	31.6	28,776	9,089	31.6
債 券 先 物 取 引	13,956	3,835	27.5	13,803	3,833	27.8

平均保有割合 73.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細  
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,201,807	2,079,350	1,933,380

<補足情報>

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（2,855,238,886□）の内容です。

(1) 国内その他有価証券

区 分	2020年5月8日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	(%)
国内短期社債等	2,000,000	<75.3>

(注1) < >内は、2020年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2020年5月8日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円	百万円
	日 経 平 均	58	-
	長 期 国 債	-	60
外国	S & P 5 0 0 E M I N I F U T	91	-
	S & P / T S E 6 0 I X F U T	-	54
	S P I 2 0 0 F U T U R E S	65	-
	FTSE 100 INDEX FUTURE	62	-
	DJ EURO STOXX 50	29	-
	US 10YR NOTE FUT	88	-
	CAN 10YR BOND FUT	125	-
	AUST 10Y BOND FUT	51	-
	LONG GILT FUTURE	72	-
	EURO-BUND FUTURE	60	-

(注) 外貨建の評価額は、2020年5月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千円	%
	1,933,380	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,958	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,955,338	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、79,987千円、3.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.36円、1カナダ・ドル=76.31円、1オーストラリア・ドル=69.42円、1イギリス・ポンド=131.74円、1ユーロ=115.36円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,955,338,428円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,958,080
新光グローバル・マクロ戦略 マザーファンド(評価額)	1,933,380,348
(B) 負 債	7,476,029
未 払 解 約 金	2,458,161
未 払 信 託 報 酬	4,992,296
そ の 他 未 払 費 用	25,572
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,947,862,399
元 本	2,176,103,937
次 期 繰 越 損 益 金	△228,241,538
(D) 受 益 権 総 口 数	2,176,103,937口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,951円

(注) 期首における元本額は1,249,116,432円、当期中における追加設定元本額は1,212,913,540円、同解約元本額は285,926,035円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,020円
受 取 利 息	748
支 払 利 息	△6,768
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,759,060
売 買 益	3,580,771
売 買 損	△38,339,831
(C) 信 託 報 酬 等	△9,500,736
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△44,265,816
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,422,743
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△171,552,979
( 配 当 等 相 当 額 )	(△70,642)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△171,482,337)
(G) 合 計(D+E+F)	△228,241,538
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△228,241,538
追 加 信 託 差 損 益 金	△171,552,979
( 配 当 等 相 当 額 )	(△81,415)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△171,471,564)
繰 越 損 益 金	△56,688,559

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1万口当たり当期分配対象額	0
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

## 運用報告書

第5期 (決算日 2020年3月23日)

(計算期間 2019年3月21日～2020年3月23日)

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率					
(設定日) 2015年3月27日	10,000	—	—	—	—	—	百万円 198
1期 (2016年3月22日)	9,840	△1.6	—	△16.8	—	△41.6	3,623
2期 (2017年3月21日)	9,654	△1.9	—	△0.4	—	△29.4	3,640
3期 (2018年3月20日)	9,560	△1.0	—	△26.3	—	△11.3	1,198
4期 (2019年3月20日)	9,578	0.2	—	6.8	—	20.9	1,651
5期 (2020年3月23日)	9,238	△3.5	—	6.3	—	6.4	2,371

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

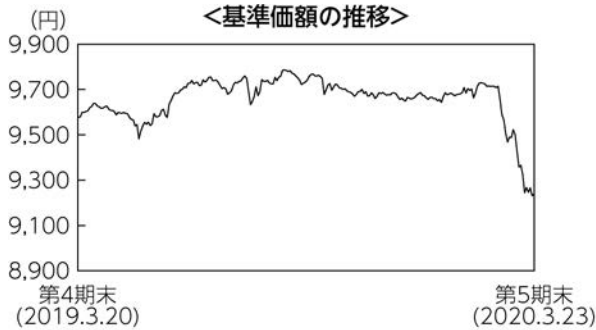
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年3月20日	9,578	% -	% -	% 6.8	% -	% 20.9
3 月 末	9,620	0.4	-	26.4	-	0.5
4 月 末	9,593	0.2	-	39.7	-	15.0
5 月 末	9,613	0.4	-	43.1	-	36.8
6 月 末	9,720	1.5	-	2.6	-	15.7
7 月 末	9,752	1.8	-	2.7	-	41.2
8 月 末	9,785	2.2	-	37.9	-	39.9
9 月 末	9,763	1.9	-	20.9	-	30.3
10 月 末	9,691	1.2	-	8.9	-	30.1
11 月 末	9,681	1.1	-	8.2	-	43.3
12 月 末	9,659	0.8	-	11.5	-	16.7
2020年1月 末	9,702	1.3	-	34.3	-	16.9
2 月 末	9,507	△0.7	-	27.1	-	24.5
(期 末) 2020年3月23日	9,238	△3.5	-	6.3	-	6.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。



## ■当期の運用経過（2019年3月21日から2020年3月23日まで）



### 基準価額の主な変動要因

期首9,578円でスタートした基準価額は、9,238円（期首比△3.5%）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引および為替予約取引が基準価額にマイナスに作用した一方、債券先物取引はプラスに寄与しました。

## 投資環境

### 日本株式市場

日本株式市場は、2019年9月以降、米中貿易協議の進展期待や円高ドル安の一服、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱収束などを追い風に上昇基調をたどりまし。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済の混乱から、日本株式市場は急激な下落に見舞われました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で下落しました。

### 米国株式市場

米国株式市場は、米国経済が堅調に推移するなか、米中貿易協議の部分合意期待などを背景に2019年秋口以降上昇基調を強める格好となりました。しかしその後、新型コロナウイルスによる感染拡大による世界経済の混乱から急速にリスク回避モードが広がると、米国株式市場は2020年2月半ば以降、急落が続く展開となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で下落しました。

### 欧州株式市場

欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和路線への転換や米中貿易協議の部分合意期待などを支えに、2019年末にかけて徐々に株価水準を切り上げる展開となりました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大が欧州にも飛び火し、イタリアを中心に経済活動が停止状態となるなか、欧州株式市場は急激な下落に見舞われました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で下落しました。

### カナダ株式市場

カナダ株式市場は、米中貿易協議の部分合意期待が広がったことやNAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新協定で米国と合意に達したことなどが好材料となるなか、2019年末にかけて徐々に値を上げる展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済混乱への懸念から、カナダ株式市場は急激な下落となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で下落しました。

## 豪州株式市場

豪州株式市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和姿勢や米中貿易協議の進展期待などを背景に概ね堅調に推移しました。しかし新型コロナウイルスの大流行に伴う世界経済混乱や資源価格下落への懸念から2020年2月半ば以降は急激に下落する展開となりました。

## 日本債券市場

日本債券市場は、米中貿易協議の先行き不透明感に伴うリスク回避姿勢を背景に2019年の夏場にかけては概ね堅調に推移しました。その後は米中貿易協議の部分合意期待が強まり、一転して軟調な値動きとなりました。2020年の年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により実体経済や金融市場に混乱が広がるなか、手元資金を確保する動きから日本債券市場は乱高下する展開となりました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比でほぼ横ばいとなりました。

## 米国債券市場

米国債券市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念や欧米の中央銀行の金融緩和姿勢などを背景に2019年の夏場にかけて概ね堅調に推移しました。その後は米中貿易摩擦や世界経済に対する過度に悲観的な見方が後退したため、同年末にかけて概ね横ばいの展開となりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大に対する警戒感が強まり、米国債券市場は上昇基調を強める展開となりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で上昇しました。

## 欧州債券市場

欧州債券市場は、米中貿易摩擦の悪化懸念やECBの金融緩和姿勢などを背景に、2019年の夏場にかけては概ね底堅く推移しました。その後は英国のEU離脱を巡る混乱収束を受けて債券市場の上昇は一服しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が欧州で急拡大するなか、手元資金を確保しようとする動きから欧州債券市場は乱高下する場面が見られました。

当期全体では、期末の欧州債券市場はドイツ、英国、イタリアともに期首比で上昇しました。

## カナダ債券市場

カナダ債券市場は、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感から2019年の夏場にかけて概ね堅調な値動きとなりました。その後は米中貿易協議の進展期待などを背景に政策への不透明感が後退し、カナダ債券市場の上昇は一服しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に対応しカナダ中央銀行が約5年ぶりに利下げに動いたことを受けて、カナダ債券市場は上昇基調を強める展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で上昇しました。

## 豪州債券市場

豪州債券市場は、米中貿易摩擦に伴う不確実性や豪州経済の成長鈍化を踏まえ、RBAが金融緩和姿勢を維持したことなどから概ね堅調に推移しました。米中貿易協議の部分合意期待などから債券市場の上昇が一服する場面もありましたが、森林火災の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融緩和姿勢を継続するなか、2020年に入ると再び上昇基調となりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で上昇しました。

## 米ドル／円相場

1米ドル=111円台後半でスタートした米ドル／円相場は、米中貿易摩擦に伴うリスク回避姿勢やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高米ドル安となるも、その後は米中貿易協議の進展期待が広がるなか、同年末にかけて円安米ドル高となりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱のなか、基軸通貨の米ドルを確保する動きなどから乱高下する場面が見られ、1米ドル=110円台後半で期末を迎えました。

## ユーロ／円相場

1ユーロ=126円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、ECBの金融緩和路線への転換や米中貿易協議の先行き不透明感などを背景に2019年夏場にかけて円高ユーロ安となるも、その後は米中貿易協議の部分合意期待や英国のEU離脱を巡る混乱収束などから、同年末にかけて円安ユーロ高となりました。2020年は欧州での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから再び円高ユーロ安となり、1ユーロ=118円台前半で期末を迎えました。

## 英ポンド／円相場

1英ポンド=147円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、英国のEU離脱を巡る不透明感が嫌気されるなか、2019年夏場にかけて円高英ポンド安が進みました。その後、EU単一市場からの「合意なき離脱」が回避されることになり、同年末にかけて円安英ポンド高となりました。2020年の年明け以降は欧州での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから再び円高英ポンド安となり、1英ポンド=128円台前半で期末を迎えました。

## カナダドル／円相場

1カナダドル=83円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、米中貿易摩擦に伴うリスク回避姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高カナダドル安で推移しました。秋口以降は米中貿易協議の部分合意期待が高まるなか、相対的に高金利のカナダドルを選好する動きなどから、同年末にかけて円安カナダドル高となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避姿勢から再び円高カナダドル安となり、1カナダドル=76円台後半で期末を迎えました。

## 豪ドル／円相場

1豪ドル=78円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、RBAの金融緩和姿勢や米中貿易協議の長期化に伴うリスク回避姿勢などを背景に2019年夏場にかけて円高豪ドル安となりました。その後は円高豪ドル安はしばらく一服しましたが、2020年に入ると新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大に伴う世界経済混乱や資源価格下落への懸念から円高豪ドル安が加速し、1豪ドル=63円台半ばで期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225	△0.7%
		TOPIX	1.6%
	米国	ミニS&P500	1.6%
	ユーロ	ユーロストックス50	0.7%
	英国	FTSE100	0.6%
	カナダ	S&Pトロント60	1.9%
	豪州	ASX SPI 200	0.6%
債券先物取引	米国	米国10年国債	3.2%
	ドイツ	ドイツ長期国債	3.4%
	カナダ	カナダ10年国債	1.4%
	豪州	豪州10年国債	△1.6%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△0.5%
	ユーロ	ユーロ/円	0.1%
	英国	英ポンド/円	0.1%
	カナダ	カナダドル/円	△0.5%
	豪州	豪ドル/円	△0.2%

## 今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	15円 (15)	0.154% (0.154)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	13 (13)	0.138 (0.138)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.292	
期中の平均基準価額は9,659円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年3月21日から2020年3月23日まで)

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国内短期社債等	241,000,000	241,000,000

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 477	百万円 448	百万円 -	百万円 -	百万円 38	百万円 -	百万円 △2
		日経平均	4,659	4,651	4,403	4,392	-	16	△0
	債券	長期国債	2,915	2,915	2,753	2,906	-	-	-
国外	株式	S&P500 EMINI FUT	5,136	5,102	5,710	5,875	38	-	△1
		S&P/TSE 60 IX FUT	495	512	-	-	43	-	△8
		SPI 200 FUTURES	351	385	-	-	15	-	△3
		FTSE 100 INDEX FUTURE	200	191	39	39	13	-	△2
		DJ EURO STOXX 50	5,041	5,109	3,808	3,816	17	-	△2
国内	債券	US 10YR NOTE FUT	4,430	4,426	345	344	75	-	1
		CAN 10YR BOND FUT	712	853	22	23	33	-	0
		AUST 10Y BOND FUT	292	482	96	57	-	37	1
		LONG GILT FUTURE	53	122	722	719	-	-	-
		EURO-BUND FUTURE	3,663	3,576	969	970	80	-	△2

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年3月21日から2020年3月23日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	30,487	9,529	31.3	30,364	9,503	31.3
債 券 先 物 取 引	17,090	5,822	34.1	17,287	5,668	32.8

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,583千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	315千円
(B)/(A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	(%)
国 内 短 期 社 債 等	1,000,000	<42.2>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内		
T O P I X	38	—
日 経 平 均	—	16
外		
S & P 5 0 0 E M I N I F U T	38	—
S & P / T S E 6 0 I X F U T	43	—
S P I 2 0 0 F U T U R E S	15	—
FTSE 100 INDEX FUTURE	13	—
D J E U R O S T O X X 5 0	17	—
US 10YR NOTE FUT	75	—
国		
CAN 10YR BOND FUT	33	—
AUST 10Y BOND FUT	—	37
EURO-BUND FUTURE	80	—

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値より、邦貨換算したものです。

## ■投資信託財産の構成

2020年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,410,927	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,410,927	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、22,543千円、0.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.82円、1カナダ・ドル=76.64円、1オーストラリア・ドル=63.50円、1イギリス・ポンド=128.42円、1ユーロ=118.41円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,443,948,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,361,743,929
現 先 取 引(その他有価証券)	1,000,000,000
未 収 入 金	37,405,107
差 入 委 託 証 拠 金	44,799,419
(B) 負 債	71,995,938
未 払 金	55,995,938
未 払 解 約 金	16,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,371,952,517
元 本	2,567,710,733
次 期 繰 越 損 益 金	△195,758,216
(D) 受 益 権 総 口 数	2,567,710,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,238円

(注1) 期首元本額 1,724,008,340円

追加設定元本額 1,240,070,740円

一部解約元本額 396,368,347円

(注2) 期末における元本の内訳

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型) 42,598,508円

新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型) 27,664,280円

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型) 32,405,617円

みずほラップファンド(堅実型コース) 253,828,202円

みずほラップファンド(安定成長型コース) 227,842,249円

みずほラップファンド(成長型コース) 45,372,652円

新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ) 1,937,999,225円

期末元本合計 2,567,710,733円

## ■損益の状況

当期 自2019年3月21日 至2020年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△347,073円
そ の 他 収 益 金	44,040
支 払 利 息	△391,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,600,173
売 買 益	61,364,357
売 買 損	△68,964,530
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△52,600,810
取 引 益	238,898,063
取 引 損	△291,498,873
(D) そ の 他 費 用	△1,086,213
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△61,634,269
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△72,771,554
(G) 解 約 差 損 益 金	14,218,347
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△75,570,740
(I) 合 計(E+F+G+H)	△195,758,216
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△195,758,216

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。